様式第７号（第14条関係）

令和　　　年　　月　　日

京都府中小企業団体中央会会長　様

所在地

（代表）事業者（団体）名

代表者（職・氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

多様な働き方推進事業費補助金（子育てにやさしい職場づくりコース）

事　業　実績報告書

令和　　　年　　月　　日付け京中発第　　　号で交付決定のあった上記事業について事業が完了したので、多様な働き方推進事業費補助金（子育てにやさしい職場づくりコース）交付要領第14条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　実施状況（アウトプット）

|  |  |
| --- | --- |
|  事業実施期間 | 令和　　　年　　月　　日　～　令和　　　年　　月　　日 |
| 事 業 内 容 |  |
| 補助金精算額 | 　　　　　　　　　　　　円　（消費税抜きの金額を千円未満切り捨て） |
| 補助対象経費※支出項目ごとに記載し領収書(写)（明細がわかるもの）を添付のこと | 　補助対象経費　　　　　　円　（内訳）　　　　 |

※補助対象経費は、当該年度の２月２８日までに支払い（クレジットカードによる決済の場合は口座引落し）まで完了しているものが対象。

２　事業効果、成果目標の達成状況（アウトカム）

|  |  |
| --- | --- |
| 効果測定期間 | 令和　　　年　　月　　日　～　令和　　　年　　月　　日 |
| 成果目標 |  |
| 達成状況※未達成の場合は理由を含めて記載 |  |

※成果目標及び達成状況について取組内容ついて、数値、従業員アンケート等などを実施するなどにより具体的に記載

ください。（取組月の前年同月又は前月の状況についても記載ください。）

※時間単位の年次有給休暇制度を新たに導入し、かつ効果測定期間における年休取得率の10％上昇（前年同時期対比）

を成果目標として実施した事業については、様式第３号「年次有給休暇取得率算定表」を別途作成してください。

※労働生産性の向上により多様な働き方の推進に繫がる機器、ソフトウェアの導入については、別紙２「労働生産性の向上により達成する目標及び目標設定の考え方」を別途作成してください。

|  |
| --- |
| （京都府中小企業団体中央会記入欄）　上記事業実績について確認しました。　令和　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　京都府中小企業団体中央会　　　　　　　　　　　　　 |